

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第204期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第203期 第3四半期 連結累計期間	第204期 第3四半期 連結累計期間	第203期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	113,812	119,732	160,190
経常利益	(百万円)	1,946	3,658	3,853
四半期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	37	2,279	10,875
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	195	2,785	10,841
純資産額	(百万円)	31,963	24,102	21,317
総資産額	(百万円)	270,257	258,809	255,054
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	0.06	3.95	18.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	10.6	7.9	7.0

回次		第203期 第3四半期 連結会計期間	第204期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.68	1.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、10,875百万円の当期純損失を計上した結果、株主資本が18,663百万円となり、一部の長期借入金（前連結会計年度末残高4,600百万円）の借入契約に付されている財務制限条項の一部に抵触した。当該重要事象等を改善するための対応策等は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）重要事象等について」に記載している。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和策を受けて、輸出の回復や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移した。しかしながら、為替変動に伴う原燃料価格の高騰や新興国経済の減速、4月からの消費増税による消費マインドの影響など、依然として景気の下振れリスクが存在している。

このような状況の下、高分子事業やその他の事業で販売数量がおおむね回復してきたため、売上高は119,732百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は4,884百万円（同27.4%増）となった。また、為替差益による営業外収益の増加などにより、経常利益は3,658百万円（同88.0%増）、四半期純利益は2,279百万円（前年同四半期は37百万円の利益）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

〔高分子事業〕

フィルム事業では、包装分野は、緩やかな需要の回復が続いており販売数量は増加したが、工業分野は、電気・電子機器用途の市況が回復せず販売数量は減少した。また、製品価格改定の浸透が遅れたことに加え、円安の進行によって原燃料価格がさらに上昇したため、事業全体で減益となった。

樹脂事業では、ポリアリレート樹脂は、自動車用途や情報端末機器用途での販売が好調に推移し、ナイロン樹脂も自動車用途で堅調に推移した。また、新たにポリエステル材料によるダイレクトブローボトル用途への展開も加速し、事業全体で増益となった。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、農業用途、生活資材用途、土木用途での販売数量の伸長と輸出の収益改善により、増益となった。また、コットンスパンレースは、ウェットシート用途などが堅調に推移した。

以上の結果、高分子事業の売上高は48,652百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は4,764百万円（同6.3%減）となった。

〔機能材事業〕

ガラス繊維事業では、産業資材分野の建築・土木用途を中心に堅調に推移し、また電子材料分野も情報端末機器用途への販売が増え、採算が改善した。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途は需要の回復により売上が伸長したが、反射材用途は、欧州向けの輸出が依然低調に推移した。また、活性炭繊維については、水栓内蔵型などの浄水器用途を中心に、自動車用途でも引き続き堅調に推移した。

以上の結果、機能材事業の売上高は10,741百万円（同1.9%増）、営業利益は1,253百万円（同64.2%増）となった。

〔繊維事業〕

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木用途での市場競争の激化が続いており、採算の改善には至らなかったが、ポリエステル短繊維は、バインダー繊維の差別化品の売上が伸長し、輸出の採算も改善した。アスベスト代替のビニロン繊維は、欧州の市況は依然低迷しているものの、新興国への拡販などにより、販売数量は増加した。

衣料繊維事業では、デニムなど輸出は順調に推移したが、ユニフォーム分野をはじめ国内市場では、海外調達コストの上昇により減益となった。

以上の結果、繊維事業の売上高は49,015百万円（同0.3%減）、営業損失は233百万円（前年同四半期は307百万円の損失）となった。

[その他]

生活健康事業では、ラクトビオン酸などの機能性食品原料の販売は堅調だったが、健康食品、飼料原料は低調に推移した。メディカル事業では、医用材料分野は、主力の循環系カテーテルの堅調な推移に加えキチン材料の新製品も寄与し、生化学分野でも診断薬の売上が伸長したため、収益は増加した。

不動産関連事業では、マンション販売が堅調に推移し、収益が増加した。

以上の結果、その他の売上高は11,323百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益は1,008百万円（同132.6%増）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,862百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、変更があったものは次のとおりである。

㈱エンブレムアジアの同時二軸延伸ナイロンフィルム製造設備の新設については、完了予定年月を平成25年7月から平成26年4月に変更している。

(5) 重要事象等について

当社グループは、「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度において、当期純損失10,875百万円を計上した結果、株主資本が18,663百万円となり、一部の長期借入金（前連結会計年度末残高4,600百万円）の借入契約に付されている財務制限条項（決算期及び第2四半期の末日における株主資本基準等）に抵触したが、第2四半期連結会計期間において当該長期借入金を完済したため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

引き続き、収益の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善及び固定費削減に取り組み、高分子、機能材分野を中心とした成長分野への経営資源の集中を図り、事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、業績の回復に努める。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	577,523,433	577,523,433	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	577,523,433	577,523,433	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	577,523	-	26,298	-	4,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 775,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,569,000	574,569	-
単元未満株式	普通株式 2,179,433	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	577,523,433	-	-
総株主の議決権	-	574,569	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2.「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式20,000株(議決権の数20個)が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1-50	775,000	-	775,000	0.13
計	-	775,000	-	775,000	0.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経営統括部・人事総務部・購買部・物流部・秘書室担当	取締役 常務執行役員	高分子事業担当 経営統括部・人事総務部・国際事業部・環境事業本部・秘書室担当	注連 浩行	平成25年 7月 1日
取締役 常務執行役員	繊維事業担当 ユニチカトレーディング(株)取締役会長(非常勤)兼任	取締役 常務執行役員	産業繊維事業本部担当 ユニチカトレーディング(株)代表取締役社長兼任	松永 卓郎	平成25年 7月 1日
取締役 上席執行役員	技術開発本部長・中央研究所長委嘱 機能材事業担当 メディカル事業部・生活健康事業部・テラマック事業開発部担当	取締役 上席執行役員	技術開発本部長・中央研究所長委嘱 機能材事業部・ガラス繊維事業部・ガラスビーズ事業部・メディカル事業部・生活健康事業部・テラマック事業開発部・購買部・物流部担当	上埜 修司	平成25年 7月 1日
取締役 上席執行役員	高分子事業担当 国際事業部担当	取締役 上席執行役員	フィルム事業本部長委嘱	阪田 誠造	平成25年 7月 1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,668	15,583
受取手形及び売掛金	36,339	40,652
たな卸資産	39,776	43,182
その他	4,660	4,381
貸倒引当金	170	175
流動資産合計	100,274	103,624
固定資産		
有形固定資産		
土地	103,163	103,019
その他(純額)	45,265	46,137
有形固定資産合計	148,428	149,157
無形固定資産		
のれん	14	11
その他	800	1,036
無形固定資産合計	815	1,047
投資その他の資産		
その他	5,860	5,263
貸倒引当金	325	283
投資その他の資産合計	5,535	4,979
固定資産合計	154,779	155,184
資産合計	255,054	258,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,067	21,267
短期借入金	68,433	68,529
1年内返済予定の長期借入金	32,925	31,961
未払法人税等	756	810
賞与引当金	1,567	870
事業構造改善引当金	1,087	524
その他	11,724	12,470
流動負債合計	138,562	136,435
固定負債		
長期借入金	65,162	67,348
退職給付引当金	7,752	8,683
役員退職慰労引当金	53	26
その他	22,205	22,213
固定負債合計	95,173	98,272
負債合計	233,736	234,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	26,298
資本剰余金	4,385	4,385
利益剰余金	11,976	9,696
自己株式	44	44
株主資本合計	18,663	20,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	233
繰延ヘッジ損益	6	3
土地再評価差額金	2,979	2,979
為替換算調整勘定	3,954	3,739
その他の包括利益累計額合計	854	521
少数株主持分	3,508	3,681
純資産合計	21,317	24,102
負債純資産合計	255,054	258,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	113,812	119,732
売上原価	92,333	97,342
売上総利益	21,479	22,390
販売費及び一般管理費	17,643	17,505
営業利益	3,835	4,884
営業外収益		
受取利息	85	83
受取配当金	90	79
為替差益	202	1,133
持分法による投資利益	-	10
その他	575	566
営業外収益合計	953	1,872
営業外費用		
支払利息	2,301	2,241
持分法による投資損失	53	-
その他	487	857
営業外費用合計	2,843	3,099
経常利益	1,946	3,658
特別利益		
固定資産売却益	816	-
投資有価証券売却益	-	275
投資有価証券清算分配金	-	186
負ののれん発生益	48	-
特別利益合計	865	462
特別損失		
固定資産処分損	348	361
投資有価証券評価損	151	-
その他	458	430
特別損失合計	959	792
税金等調整前四半期純利益	1,852	3,328
法人税、住民税及び事業税	399	817
法人税等調整額	1,399	182
法人税等合計	1,798	1,000
少数株主損益調整前四半期純利益	54	2,328
少数株主利益	16	48
四半期純利益	37	2,279

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54	2,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	119
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	263	340
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	249	456
四半期包括利益	195	2,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	2,611
少数株主に係る四半期包括利益	14	173

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,153百万円	3,788百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子事 業	機能材事 業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,793	10,538	49,142	105,474	8,337	113,812	-	113,812
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18	41	170	230	1,722	1,953	1,953	-
計	45,812	10,579	49,313	105,705	10,060	115,766	1,953	113,812
セグメント利益又は損失 ()	5,087	763	307	5,542	433	5,976	2,141	3,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子事 業	機能材事 業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,652	10,741	49,015	108,409	11,323	119,732	-	119,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17	46	197	261	1,219	1,481	1,481	-
計	48,670	10,787	49,213	108,671	12,543	121,214	1,481	119,732
セグメント利益又は損失 ()	4,764	1,253	233	5,784	1,008	6,793	1,908	4,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,908百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円06銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	37	2,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	37	2,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	576,361	576,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社
取締役会 御中

平成26年 2月10日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。